

一般財団法人 東京都営交通協力会 女性活躍推進の行動計画

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性が能力を十分に発揮し、より活躍できる環境の整備を行うことで、女性をはじめとするすべての職員が働きやすい職場とするため、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5か年を期間とする行動計画を策定しました。このたび、これまでの取組や成果を検証し本計画を改定しました。

1 計画期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

2 当会の現状と課題

当会の事業は多岐にわたっており、事業ごとに事情が異なります。事務職においては、女性職員が多く活躍していますが、職員数の最も多い駅業務をはじめ、清掃業務、交通警備業務、広告掲出業務等においては女性職員が少ないため、当会全体における女性の割合は低くなっています。女性職員が少ない事業においては、以下のような事情があります。

- ① 駅業務においては、各現場における女性用の仮泊施設、更衣室等の不足により、女性の就業可能場所・人数が限られています。
- ② 駅業務や交通警備業務は、男性中心の職場というイメージがあるため、女性の応募者が少ない状況にあります。
- ③ シフト制を採用している職場も多く、テレワークやフレックス勤務など、個人の事情に応じた柔軟な働き方を選択することが難しい現状です。

3 目標数値の設定

- (1) 採用者に占める女性の割合を毎年1%以上増加させます。
- (2) 男性の育児休業取得率を10%以上とします。

4 取組内容

- (1) 採用者に占める女性の割合を毎年1%以上増加させます。

女性が働きやすい職場環境を整備するため、本会内部で対応可能な課題を検討し、継続的に取り組んでまいります。

・課題解決策の立案と実施

(職域拡大に向けた取組、女性の管理職・管理職候補の育成に向けた取組、職場と家庭の両立支援に向けた職場環境・風土の改善取組 等)

- ・施設の改修や増設という物理的問題の解決が必要となるため、女性の働きやすい快適な空間づくりに取り組んでまいります。

(2) 男性の育児休業取得率を10%以上とする。

男性が育児休業等を取得しやすい環境作りに向け、各職員の意識醸成を図るとともに、研修等を通じ制度の周知に努めます。

- ・制度等に関する説明資料を作成し、庶務担当者会議等で説明を行います。
- ・制度に関する要点をまとめたパンフレット等を作成し、研修会を実施してまいります。
- ・管理監督者を含めた職員に対して、育児休業について研修を行ってまいります。

以 上

採用者に占める女性の割合
(女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する情報公表)

(令和 8 年 6 月 3 0 日現在)

令和 7 年度実績

雇用管理区分	男性		女性	
	採用者数	割合	採用者数	割合
正 規 職 員	13人	76.5%	4人	23.5%
事務職	13人	76.5%	4人	23.5%
運輸職	0人	0%	0人	0%
月 給 制 契 約 職 員	72人	0%	4人	0%
運輸職	72人	94.7%	4人	5.3%
清掃業務	0人	0%	0人	0%
時 給 制 契 約 職 員 ・ パ ー ト タ イ ム 職 員 等 ※ 1	80人	67.8%	38人	32.2%
運輸職	2人	100%	0人	0%
清掃業務	65人	63.7%	37人	36.3%
警備業務	8人	100%	0人	0%
掲出業務	5人	100%	0人	0%
広告業務	0人	0%	1人	100%
再雇用職員・専門的非常勤職員	6人	100%	0人	0%
合 計	171人	78.8%	46人	21.2%

令和 6 年度実績

雇用管理区分	男性		女性	
	採用者数	割合	採用者数	割合
正 規 職 員	7人	63.6%	4人	36.4%
事務職	7人	63.6%	4人	36.4%
運輸職	0人	0.0%	0人	0.0%
月 給 制 契 約 職 員	0人	0.0%	0人	0.0%
運輸職	0人	0.0%	0人	0.0%
清掃業務	0人	0.0%	0人	0.0%
時 給 制 契 約 職 員 ・ パ ー ト タ イ ム 職 員 等 ※ 1	110人	80.9%	26人	19.1%
運輸職	38人	95.0%	2人	5.0%
清掃業務	47人	68.1%	22人	31.9%
警備業務	17人	100.0%	0人	0.0%
その他	8人	80.0%	2人	20.0%
再雇用職員・専門的非常勤職員	2人	66.7%	1人	33.3%
合 計	119人	79.3%	31人	20.7%

男女の賃金の差異

(女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する情報公表)

(令和8年6月30日現在)

男女の賃金差異

区分	男女の賃金の差異
全労働者	81.8%
正規雇用労働者	85.9%
非正規雇用労働者	82.5%

付記事項

対象期間	令和7事業年度(令和7年4月から令和8年3月まで)
賃金	基本給、超過勤務手当、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。
正規雇用労働者	正規職員、無期雇用フルタイム契約職員
非正規雇用労働者	有期雇用フルタイム契約職員、短時間・出来高払契約職員(派遣職員を除く)

男女別の育児休業取得率

(女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する情報公表)

(令和8年6月30日現在)

令和7年度実績

雇用管理区分	男性			女性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
正規職員	5	3	60%	4	4	100%
月給制契約職員	1	1	100%	0	0	—
時給制契約職員・パートタイム職員等	0	0	—	0	0	—
再雇用職員・専門的非常勤職員	0	0	—	0	0	—
合計	6	4	66.7%	4	4	100%

令和元年度からの累計実績

雇用管理区分	男性			女性		
	対象者	取得者	取得率	対象者	取得者	取得率
正規職員	41	15	36.6%	16	16	100%
月給制契約職員	6	1	17%	2	2	100%
時給制契約職員・パートタイム職員等	2	0	0%	0	0	—
再雇用職員・専門的非常勤職員	0	0	—	0	0	—
合計	49	16	32.7%	18	18	100%

女性管理職比率

(女性活躍推進法に基づく女性の活躍に関する情報公表)

(令和 8 年 6 月 3 0 日現在)

令和 7 年度実績

雇用管理区分	部長以上					部長代理・課長					管理職全体				
	全体	男性	女性	構成割合	対男性	全体	男性	女性	構成割合	対男性	全体	男性	女性	構成割合	対男性
正規職員	8	7	1	12.5%	14.3%	22	20	2	9.1%	10.0%	30	27	3	10.0%	11.1%
事務職	8	7	1	12.5%	14.3%	20	18	2	10.0%	11.1%	28	25	3	10.7%	12.0%
運輸職	0	0	0	—	—	2	2	0	0.0%	0.0%	2	2	0	0.0%	0.0%
作業員・販売員	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
再雇用職員	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—	0	0	0	—	—
合計	8	7	1	12.5%	14.3%	22	20	2	9.1%	10.0%	30	27	3	10.0%	11.1%